

令和3年度（2021年度）公社等経営評価書

青森県道路公社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和3年7月1日

法人名	青森県道路公社	所管部課名	県土整備部 道路課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 鈴木 潔	設立年月日	昭和50年4月1日
所在地	〒 030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル8階	電話番号	017-777-7331
HPアドレス	http://www.aodoko.or.jp/index.html	FAX番号	017-773-4965
e-mailアドレス	soumu@aodoko.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	8,235,500 千円
(うち県の出資等額)	8,235,500 千円
(県の出資等比率)	100.0 %

設立の目的・事業の目的

青森県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	8,235,500	100.0
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

平成30年度に策定（平成31年3月27日策定）した中期経営プラン（計画期間：令和元年度～令和5年度）を着実に実施し、有料道路サービスの一層の充実、長期債務の確実な削減及び経営の効率化等による一層のコスト削減に鋭意取り組んでいく。また、収益確保に努めるとともに、道路の安全性及び利便性向上のための維持修繕工事等を計画的に実施していく。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合	令和2年度(2020)	割合				
事業1 みちのく有料道路 (内容) 有料道路事業	605,589	68.39 %	797,505	65.70 %	719,590	67.90 %		無	有	無
事業2 青森空港有料道路 (内容) 有料道路事業	129,319	14.61 %	173,491	14.29 %	144,929	13.67 %		無	無	無
事業3 第二みちのく有料道路 (内容) 有料道路事業	146,327	16.53 %	238,462	19.65 %	190,352	17.96 %		無	有	無
上記以外	4,200	0.47 %	4,357	0.36 %	4,965	0.47 %		無	無	無
全事業	885,435	100.00 %	1,213,815	100.00 %	1,059,836	100.00 %				

※損益計算書：管理業務費、一般管理費、受託業務費、諸減価償却費

組織の状況

区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	2	2	2	2		
	非常勤	3	1	3	1	3		
	計	5	1	5	1	5		
職員	常勤	8	2	8	2	9	1	土地開発公社併任職員の増
	非常勤							
	臨時職員	9		9		8	▲1	有料道路管理員の減
計	17	2	17	2	17	2		

役員平均年齢	63.0 歳
役員平均年収	6,020 千円

※常勤役員のみ

職員平均年齢	52.0 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	6,272 千円				4人	3人	2人	

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	業務収入	2,124,375	2,307,163	1,882,178	▲ 424,985	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による減収
	受託業務収入	1,296	2,200	2,530	330	
	業務外収入	4,346	5,186	5,874	688	
	補助金収入					
	経常利益	998,154	855,736	640,815	▲ 214,921	
	当期利益	876	1,115	535	▲ 580	
	利益剰余金	25,785	26,900	27,434	534	
	借入金残高	6,431,330	5,549,652	4,657,432	▲ 892,220	
資産	資産	33,043,393	33,139,850	32,998,587	▲ 141,263	
	負債	24,782,108	24,877,450	24,735,653	▲ 141,797	未払金計上額の減
	純資産	8,261,285	8,262,400	8,262,934	534	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	1,296	2,200	2,530	330	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）	18,318	17,585	18,501	916	
	減免額（土地・施設等使用料等）	52	52	52		
	債務保証残高					
損失補償残高	3,542,210	2,341,998	1,462,778	▲ 879,220	借入償還による債務の減少	

(単位：%)

財務分析指標	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	25.00	24.93	25.04	0.11	
	総資産経常利益率	3.02	2.58	1.94	▲ 0.64	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による
	県財政関与率	0.92	0.86	1.12	0.26	
収益性	総資産回転率	6.45	6.98	5.73	▲ 1.25	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による
	売上高経常利益率	46.86	36.97	33.90	▲ 3.08	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による
効率性	販売管理費比率	3.39	3.12	3.89	0.76	
	人件費比率	3.88	3.39	4.05	0.66	
財務健全性	流動比率	43.96	44.42	49.35	4.94	
	借入金比率	19.46	16.75	14.11	▲ 2.63	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 （改善事項等）	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
繰上償還等による早期の債務解消と金利負担の軽減に向けた取組状況について	令和元年度までにおいて、高利率の借入にかかる繰上償還を行ってきたが、最後の高利率の借入についても当期で償還が終わり、残る借入については全て低利率のものとなった。	平成28年度から内部の繰越金を活用して比較的金利の高い借入金を繰上償還することにより、早期の債務解消に努めながら、金利負担の軽減を図っていると認められる。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	有料道路事業による道路の早期建設により地域の経済発展に寄与するという設立目的を果たしている。また、昨年度新たな中期経営プラン(令和元年度～令和5年度)を策定しており、引き続き収益の確保に努めるとともに、道路の安全性及び利便性向上のための維持修繕工事等を計画的に実施していく。
計画性	29	28	96.55	89.66	前中期経営プラン(平成26年度～平成30年度)では、計画の着実な実施に努めた結果、債務削減額は、計画額を約2.3億円上回る実績となった。新たな中期経営プラン(令和元年度～令和5年度)においても、計画を着実に実施し、長期債務の着実な削減に向け鋭意取り組んでいく。
組織運営の健全性	40	30	75.00	70.00	退職者不補充として再任用職員及び県OBを活用することによって組織体制を維持してきたところであり、平成27年度から総務部門を一元化し、機能強化を図った。今後とも現有職員の年齢構成及び人員数などを考慮した業務執行体制について検討していく。
経営の効率性	25	21	84.00	80.00	当公社は少ない人員で多額の売り上げを計上しており、経営の効率性は高い。
財務状況の健全性	23	15	65.22	73.91	事務の効率化及びコスト削減等を図り、単年度収支で25期連続となる黒字を計上しており、今後とも長期債務の確実な削減に向け努めていく。 今年度はコロナウィルス感染拡大防止による自粛等の影響により、料金収入が減少したため、前年より低い評価となっている。
合計	133	110	82.71	80.45	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	道路の安全性及び利便性向上のための維持修繕工事等を計画的に実施し、道路の適正な管理に努めるとともに、利用者のサービス向上策にも取り組んでおり、公社の目的である地域の経済発展に寄与していると認められる。
計画性	◎	対応等は良好	経営コスト縮減及び利用者のサービス向上策等への取組により、平成26年度から平成30年度までの中期経営プランでは計画を上回る実績を挙げており、令和元年度から令和5年度までの新たな中期経営プランにおいても、引き続き計画の着実な実施が期待できる。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	再雇用職員等を活用しつつ適正な人員配置に努めているものの、今後の人材の育成確保も大きな課題であることから、業務量等を踏まえた業務執行体制について引き続き検討する必要がある。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	維持管理業務及び料金徴収業務の発注方法を見直しに取り組んでいるほか、繰上償還による金利負担軽減も行っており、経費の節減が図られている。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	借入等により資金を調達し有料道路を整備、料金収入で債務を償還するという有料道路のスキーム上多額の長期債務を抱えているものの、経費の縮減や金利負担の軽減策に取り組むなど、収益力の向上と債務圧縮を着実に実現しており、財務状況が改善されてきている。 しかし、今年度は新型コロナウィルスの影響により道路利用料収入が落ちこんだため、今後の交通量の推移を注視しつつ、財務状況の改善については引き続き一層の取組が求められる。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕(改善事項等)
B	改善の余地あり	財務の状況については、安定的に黒字を確保しており、着実な債務削減が図られていることは大いに評価できる。 しかし、新型コロナウィルスの感染拡大という不可抗力的な影響があったにせよ、道路料金収入は前年度比でおよそ18.7%の減少となっているなど、今後の安定的な経営に向けた不安材料は残っており、引き続き改善への対応が望まれることから、B評価とした。